

# 2018年第4四半期の国民所得統計及び2019年の予測

2019年2月13日 行政院主計総処発表

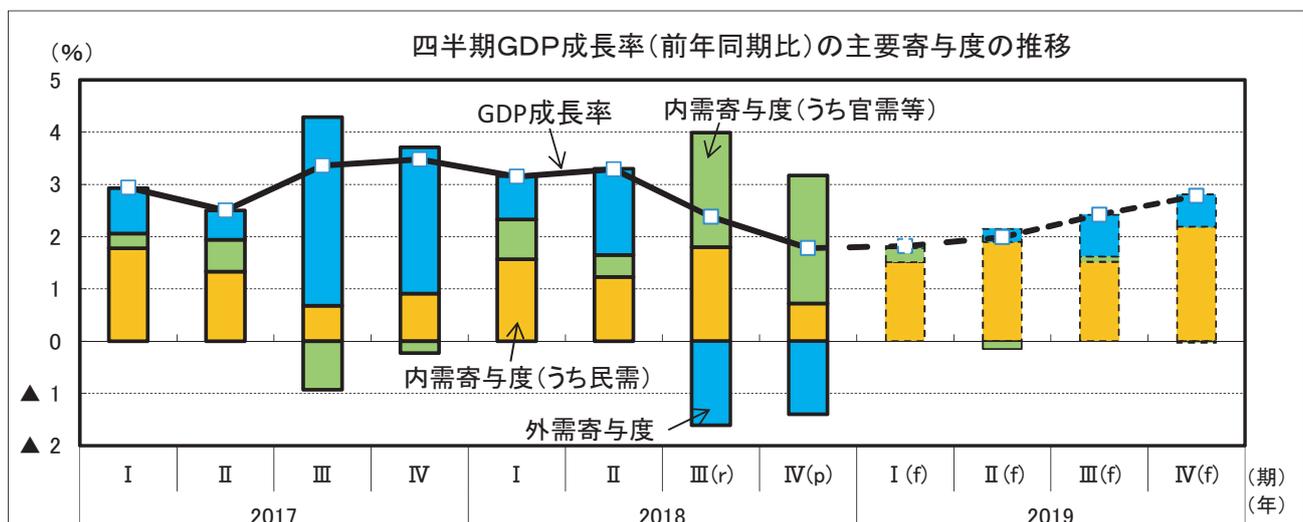
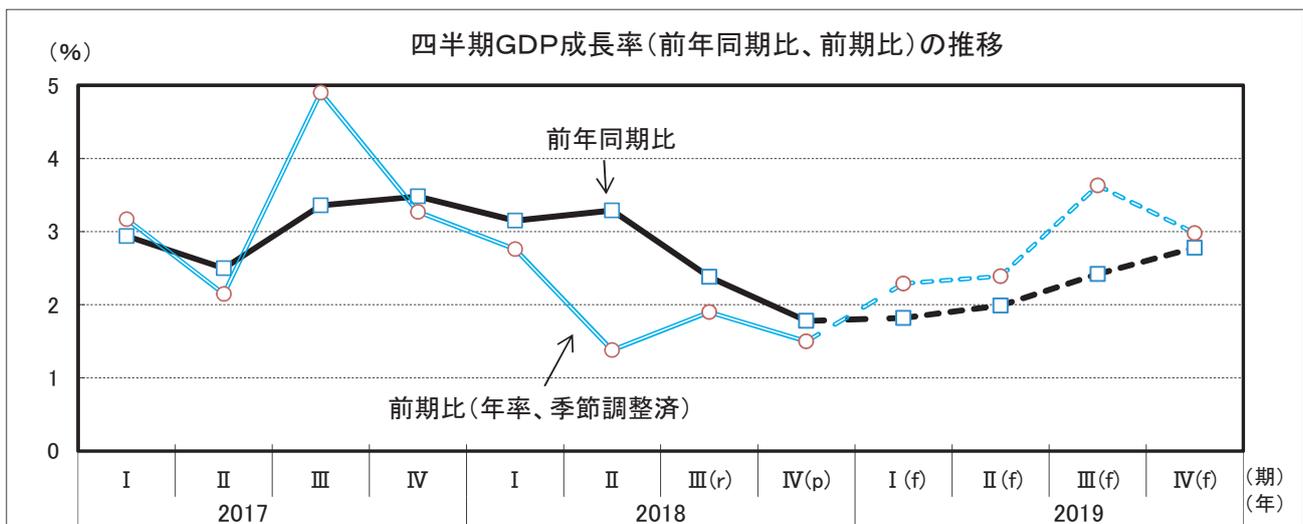
## I 概要

行政院主計総処は2月13日、2018年第3四半期の国民所得統計の修正、2018年第4四半期の国民所得統計速報値、及び2019年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2018年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は+1.78%、2019年1月時点の概算値から0.02%ポイントの上方修正となった。また、第3四半期は+2.38%（修正前は+2.27%）に修正。
- 二、2018年上半期（第1、2四半期の対前年同期比成長率はそれぞれ+3.15%、+3.29%）と合

わせた2018年通年の経済成長率は+2.63%となり、2019年1月時点の予測値+2.60%から0.03%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは2万5,004米ドル、CPIは+1.35%の上昇となった。

- 三、2019年の経済成長率は+2.27%（実質GDPが2018年より3,808億元増）となる見通しであり、2018年11月時点の予測値+2.41%から0.14%ポイントの下方修正。一人当たりGDPは2万5,229米ドル、CPIは+0.73%の上昇となる見通し。



## Ⅱ 国民所得統計及び予測

### 一、2018年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

#### (一) 2018年第4四半期 GDP

2018年第4四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は+1.78%となり、2019年1月時点の概算値+1.76%から0.02%ポイントの増加となり、2018年11月時点の予測値+2.02%から0.24%ポイントの減少となった。また、季節調整後の前期比(saqr)は+0.37%、同年率換算値(saar)は+1.50%となった。

#### 1、外需面について

- (1) 2018年第4四半期は世界経済の伸びが減速し、スマホの販売が予測に至らず、前年の基準値の高さなどの影響を受けて、第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+0.10%(台湾元ベースでは+2.45%)と10四半期連続の成長となったが、増加幅が明らかに減速した。各主要輸出品目について、例えば：鉱産品+34.22%、情報通信産品+8.88%、化学品+6.07%、となった。一方、光学器材は▲11.76%、電子部品は▲4.91%となった。サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+1.29%となった(2018年11月時点の予測値+0.39%から0.90%ポイントの上方修正)。
- (2) 輸入については、農工原材料の輸入が二桁の成長となったものの、資本設備の輸入は継続的に減少しており、第4四半期の商品輸入(米ドルベース)は+6.78%(台湾元ベースは+9.29%)となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+4.29%となった(2018年11月時点の予測値+3.53%から0.76%ポイントの上方修正)。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+1.40%ポイントとなった。

### 2、内需面について

- (1) 第4四半期は、通信及び家電製品の販売不調、自動車・バイクの新プレート登録数が減少したが、総合商品及び無店舗小売業の売上好調などの影響により、小売業売上額は前年同期比+1.16%となった。サービス消費のうち、飲食レストラン業売上額は同+3.29%となった。出国者数は前年同期比+2.42%となった。9合1選挙が一部の民間消費を拡大したものの、株式取引高が▲14.52%となった。その他の各指標と併せ、物価を控除した実質民間消費の成長率(速報値)は+1.67%(2018年11月時点の予測値+2.05%から0.38%ポイントの下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.82%ポイントとなった。実質の政府消費は+3.55%(2018年11月時点の予測値+1.54%から2.01%ポイントの上方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.52%ポイントとなった。
- (2) 民間投資は、建築工事投資が持続的に成長したものの、一部業者の資本支出計画が緩やかに減少し、航空業者による航空機の購入も減少したことから、第4四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は▲4.12%となった。民間固定投資は▲0.44%となった。政府投資の実質成長率+5.68%、公営事業投資+22.01%、実質在庫調整(467億元の増加)を合わせた第4四半期の実質資本形成全体は前年同期比+9.42%(2018年11月時点の予測値+12.21%から2.79%ポイントの下方修正)、経済成長率全体への寄与度は+1.84%ポイントとなった。
- (3) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の経済成長率は+3.78%、経済成長率全体への寄与度は+3.18%ポイントとなった。

### 3、生産面について

- (1) 農業生産は、天候に恵まれて稲等の農作物が増産となったものの、卵が2018年823の水害により減産となったことから、第4四半期の農業の実質成長率は+0.77%となり、経済成長率への寄与度は+0.01%ポイントとなった。
- (2) 工業生産は+2.35%の成長となった。このうち、製造業は米中貿易摩擦の影響を受けて、サーバー、通信設備部品業者は国内生産を引き上げたものの、電子部品業の生産が緩やかとなり、また、自動車及びその部品業は輸入車の競争により一部の成長が頭打ちとなることから、第4四半期の製造業生産指数は+3.36%となった。三角貿易の収益等を合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は+2.53%となり、経済成長率への寄与度は+0.79%ポイントとなった。建設業は着工面積の拡大、生産活動の活況に伴い、建築用砂利、セメント、棒鋼など建築材料の国内販売が大幅に成長したことから、第4四半期の建築業の実質成長率は+5.48%となり、経済成長率への寄与度は+0.09%ポイントとなった。
- (3) サービス業について、対外貿易の減少により、第4四半期の卸売業売上額は前年同期比+1.54%に縮小した。小売業(+1.16%)を合わせた卸売・小売業全体の实質成長率(速報値)は+1.43%となり、経済成長率への寄与度は+0.24%ポイントとなった。また、電子商取引市場の活況、無店舗小売業の販売好調が貨物運輸への需要増加をもたらしたことから、第4四半期の自動車による貨物運搬量は+9.56%となり、その他水陸・航空運輸を合わせた運輸・倉庫業の実質成長率は同+3.66%となり、経済成長率への寄与度は+0.11%ポイントとなった。

#### (二) 2018年の経済成長率の速報値

1. 2018年第3四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+2.38%となり、2018年11月時点の速報値+2.27%から0.11%ポイン

トの上方修正となった。これは主に、各級政府の実際の収支データ、経済部による「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+0.47%、同年率換算値(saar)は+1.90%となった。

2. 2018年下半期の経済成長率は+2.08%となり、上半期の成長率+3.22%(第1四半期+3.15%、第2四半期+3.29%)と合わせた2018年通年の経済成長率は+2.63%となり、2019年1月時点の概算値から0.03%ポイントの上方修正、また、2018年11月時点の予測値+2.66%から0.03%ポイントの下方修正となった。

### 三、2019年の経済展望

#### (一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイト(以下「IHS」)の最新の資料によると、2019年の世界経済の成長率は+2.9%(2018年11月時点の予測値から0.2%ポイントの下方修正)となり、2018年の成長率(+3.2%)を下回る見通しである。このうち、2019年の先進国経済及び新興経済国の成長率は、それぞれ+1.9%(0.2%ポイントの下方修正)、+4.6%(横ばい)となる見通しである。
2. 米国経済は、労働市場の持続的な改善、減税及び就業法(Tax Cuts and Jobs Act)の立法化、政府支出の拡張などの刺激策の効果が経済の持続的な拡張にプラスとなるが、不安定な金融市場が一部の成長力を抑制することから、2019年の経済成長率は前年同期比+2.5%(0.2%ポイントの下方修正)となる見込み。
3. ユーロ圏は、世界貿易の成長の鈍化が対外貿易に影響を与え、加えて、2018年9月から自動車テストの新規定の実施が自動車の生産及び販売に影響し、イギリスの離脱協議の不確実性などの要因により、経済全体が低迷するものの、ドイツ、フランス、イタリアなどの国は財政刺激策を実施し、短期的に景気を持ち上げる効果が有ること

から、2019年のEU諸国の経済成長率は+1.5%（0.1%ポイントの下方修正）となり、うちドイツは+1.4%（横ばい）、フランスは+1.2%（0.1%ポイントの下方修正）、イギリスは+1.1%（横ばい）となる見通しである。

4. 米中貿易交渉の第一ラウンドにおける関税引上げを90日後に後倒して実施することを発表した後、今後の発展は両国の交渉結果次第であるものの、中国大陸は最近、多く項目の経済振興政策を打ち出し、経済成長力の維持にプラスとなることから、2019年の経済成長率は+6.3%（0.2%ポイントの上方修正）となり、また、韓国の成長率は+2.3%（0.3%ポイントの下方修正）、香港は+2.4%（0.2%ポイントの下方修正）、シンガポールは+2.4%（横ばい）、日本は+0.8%（0.1%ポイントの下方修正）となる見通し。

## (二) 2019年の国内経済予測

2019年の経済成長率は+2.27%で、2018年11月時点の予測値から0.14%ポイントの下方修正となる見通しである。これは主に、世界経済の不確実性が高まり、国内外の生産や貿易に影響を与えることによるものである。

### 1. 対外貿易

- (1) 世界景気の拡大が緩やかに減速し、これは主に、国際機関が相次いで2019年の景気見通しを引下げている。HISは、本年の世界経済の成長率は+2.9%と直近3年で最低になると予測し、また、スマホなどモバイル通信産品への需要鈍化がサプライチェーン業者に影響を与え、半導体の在庫調整、2018年基準値の高さなどの要素が輸出の増勢を抑制することから、2019年の輸出（米ドルベース）は3,367億米ドル、前年同期比+0.19%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2019年の輸出の実質成長率は+2.25%（2018年11月時点の予測値から0.81%ポイントの下方修正）となる見通し。

- (2) 輸入は、原材料価格の下落、輸出や内需の減少に伴う輸入の減少の影響を受け、2019年の輸入（米ドルベース）は2,839億米ドル、▲0.95%となる見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2019年の輸入の実質成長率は+1.89%（1.05%ポイントの下方修正）となる見通し。

### 2. 民間消費

企業による積極的な賃上げ、「所得税優遇措置」及び基本賃金の引上げの実施等は、家庭可処分所得及び民間消費の増加にプラスとなり、また、政府が打ち出した国内旅行及び省エネ家電買い替えの補助金も民間消費の増加を押し上げるものの、少子化などの人口構造問題の要因が依然として存在し、世界景気の不確実性、金融市場の不安定などが引き続き成長力を抑制することから、2019年の民間消費の実質成長率は+2.18%（0.05%ポイントの下方修正）となる見通しである。

### 3. 固定投資

民間投資については、半導体業者が国内に優位性のある製造工程に引き続き投資し、風力、太陽光発電等のグリーンエネルギーへの投資が次々と進行し、加えて政府が投資環境を積極的に改善する中で、「台湾企業のU-タン投資誘致」案を推進し、将来を見据えたインフラ建設計画の推進が公的・私的部門の投資原動力を増大するものの、世界経済の不確実性の高まり、企業投資計画の慎重化は民間投資の成長スピードを緩めることから、2019年の民間投資の実質成長率は+3.62%（0.5%ポイントの下方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2019年の固定投資の実質成長率は+5.00%（0.40%ポイント下方修正）となる見通しである。

### 4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足下で石油価格の趨勢を参考に、2019年のOPECバスケット原油価格を1バレル=61.9米ドル（2018年11月時点の予測値から7.6

米ドルの下方修正) と設定する。

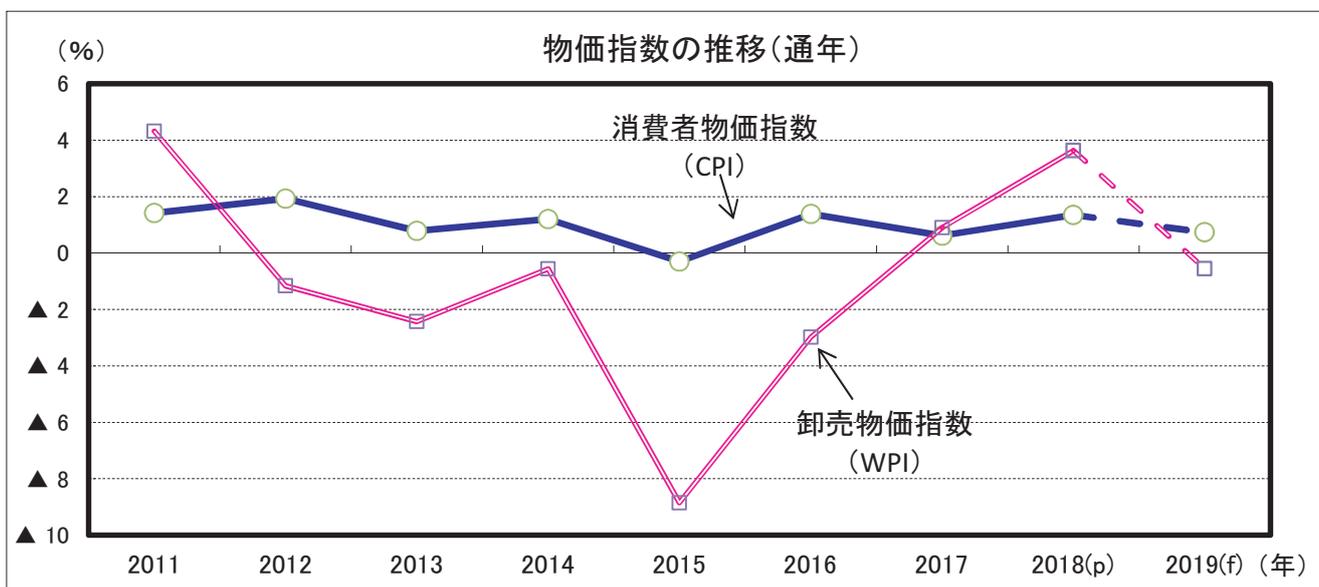
- (2) 卸売物価指数 (WPI) は、足下で国際原油及び農工原材料価格が下落しているものの、台湾元レートが減価が一部の下落幅を相殺し、また、2019 年は需給問題により国際原材料価格の上昇は想定し難く、為替要因もあることから、WPI は▲0.55%となる見込み (2.15%ポイントの下方修正)。
- (3) 消費者物価 (CPI) は、基本賃金を引き上げにより、外食価格などの一部サービス物価に上昇圧力を加えたものの、タバコ税の引上げ効果の剥落及び国際原油価格の下落により、2019 年は + 0.73% (0.23%ポイントの下方修正) となる見

通し。

- 5. 以上を総合すると、2019 年通年の経済成長率は + 2.27%となる。一人当たりの GDP 及び GNI は、それぞれ 2 万 5,229 米ドル、2 万 5,723 米ドル、CPI は + 0.73% となる見通し。

(三) 主要な不確実性

- 1、米国及び中国の貿易摩擦の今後の進展。
  - 2、欧米の中央銀行が推進する金融政策の正常化の進展。
  - 3、国際的な株式・為替・債券市場の変動、及び、原油、その他の原材料価格の動向。
  - 4、地政学リスクによる世界経済への影響。
- (以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2019年2月13日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
2015年	0.81	-	-	714,774	22,400	737,393	23,109	▲0.30	▲8.85	16,770,671
2016年	1.51	-	-	730,411	22,592	752,936	23,289	1.39	▲2.98	17,176,300
第1季	▲0.14	3.17	0.78	181,824	5,447	189,496	5,678	1.74	▲4.99	4,272,853
第2季	1.22	3.79	0.93	176,760	5,444	181,440	5,589	1.33	▲3.27	4,155,308
第3季	2.08	1.48	0.37	182,762	5,755	188,203	5,928	0.71	▲3.41	4,298,475
第4季	2.79	3.45	0.85	189,065	5,946	193,797	6,094	1.79	▲0.16	4,449,664
2017年	3.08	-	-	742,976	24,408	762,681	25,055	0.62	0.90	17,501,181
第1季	2.94	3.17	0.78	183,456	5,898	189,560	6,094	0.79	2.31	4,319,537
第2季	2.50	2.15	0.53	177,911	5,876	182,133	6,016	0.57	▲0.69	4,190,093
第3季	3.36	4.90	1.20	188,342	6,219	191,206	6,313	0.74	0.81	4,436,866
第4季	3.48	3.27	0.81	193,267	6,415	199,782	6,632	0.41	1.17	4,554,685
2018年(p)	2.63	-	-	755,561	25,048	769,092	25,499	1.35	3.63	17,777,003
第1季	3.15	2.76	0.68	186,198	6,351	193,073	6,585	1.55	▲0.12	4,388,994
第2季	3.29	1.38	0.34	184,218	6,186	186,195	6,252	1.72	4.90	4,342,607
第3季(r)	2.38	1.90	0.47	189,035	6,162	190,463	6,208	1.67	6.70	4,459,193
第4季(p)	1.78	1.50	0.37	196,110	6,349	199,361	6,454	0.46	3.12	4,586,209
2019年(f)	2.27	-	-	777,061	25,148	792,308	25,642	0.73	▲0.55	18,344,877
第1季(f)	1.82	2.29	0.57	190,503	6,165	195,366	6,323	0.49	1.39	4,478,110
第2季(f)	1.99	2.39	0.59	188,914	6,114	191,599	6,201	0.68	▲0.25	4,454,119
第3季(f)	2.42	3.63	0.90	195,252	6,319	198,525	6,425	0.64	▲2.42	4,625,080
第4季(f)	2.78	2.98	0.74	202,392	6,550	206,818	6,693	1.08	▲0.82	4,787,568

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公営事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	0.33	▲0.27	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	▲0.24	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲0.12	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲0.21	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	▲0.44	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18	
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	▲2.79	▲0.10	0.32	2.46	3.40	2.14	
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	▲7.52	▲0.24	0.65	4.07	5.67	3.42	
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲0.10	▲0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲7.09	▲0.09	▲2.74	▲0.08	▲2.74	▲0.08	▲0.91	▲0.37	▲0.26	1.09	0.65
2016	1.51	2.14	1.86	2.37	1.23	3.60	0.50	2.36	0.49	2.84	0.49	▲3.87	▲0.04	1.59	0.04	1.59	0.04	▲0.35	1.92	1.24	3.08	1.59
I	▲0.14	2.10	1.84	2.79	1.44	6.52	0.88	0.10	0.05	0.45	0.05	▲4.55	0.00	▲1.60	0.01	▲1.60	0.01	▲1.98	▲4.22	▲2.74	▲1.51	▲0.76
II	1.22	0.95	0.79	1.74	0.90	2.30	0.32	0.22	0.04	1.53	0.26	▲4.20	▲0.05	▲6.22	▲0.16	▲6.22	▲0.16	0.42	▲0.01	0.02	▲0.54	▲0.40
III	2.08	2.60	2.26	2.81	1.47	3.43	0.48	3.49	0.72	3.99	0.68	▲7.51	▲0.07	3.80	0.10	3.80	0.10	▲0.17	3.44	2.23	4.65	2.40
IV	2.79	2.87	2.51	2.11	1.13	2.49	0.34	5.34	1.11	5.42	0.95	▲1.22	▲0.05	7.55	0.21	7.55	0.21	0.28	8.00	5.15	9.41	4.87
2017	3.08	1.24	1.08	2.54	1.34	▲0.63	▲0.09	▲0.12	▲0.02	▲1.09	▲0.17	0.17	0.00	5.77	0.15	5.77	0.15	2.00	7.43	4.66	5.28	2.66
I	2.94	2.33	2.07	1.97	1.08	▲4.46	▲0.63	4.88	0.99	3.92	0.70	18.75	0.12	8.28	0.17	8.28	0.17	0.87	7.29	4.46	7.22	3.58
II	2.50	2.20	1.94	2.32	1.23	1.43	0.20	1.07	0.22	0.60	0.10	▲8.08	▲0.09	8.81	0.21	8.81	0.21	0.56	4.89	3.04	4.95	2.48
III	3.36	▲0.28	▲0.25	2.64	1.38	1.61	0.23	▲2.41	▲0.53	▲4.00	▲0.70	▲1.13	▲0.01	7.18	0.18	7.18	0.18	3.61	11.39	7.15	7.00	3.54
IV	3.48	0.79	0.68	3.23	1.63	▲1.23	▲0.18	▲3.26	▲0.69	▲4.60	▲0.72	▲0.67	▲0.01	1.57	0.04	1.57	0.04	2.80	6.10	3.94	2.31	1.14
2018(p)	2.63	3.22	2.81	2.05	1.08	3.51	0.49	2.10	0.43	1.46	0.24	13.56	0.14	1.82	0.05	1.82	0.05	▲0.18	3.66	2.38	4.90	2.55
I	3.15	2.57	2.32	2.55	1.44	6.63	0.86	0.36	0.08	0.62	0.13	▲2.92	▲0.02	▲0.84	▲0.03	▲0.84	▲0.03	0.83	6.42	4.01	6.19	3.18
II	3.29	1.82	1.64	2.29	1.23	5.87	0.83	0.02	0.01	▲0.12	0.00	4.76	0.05	▲1.44	▲0.04	▲1.44	▲0.04	1.65	6.33	3.96	4.53	2.32
III (r)	2.38	4.66	3.99	1.69	0.88	▲1.47	▲0.21	5.51	1.14	5.48	0.92	21.40	0.19	1.57	0.04	1.57	0.04	▲1.61	1.35	0.89	4.68	2.50
IV (p)	1.78	3.78	3.18	1.67	0.82	3.55	0.52	2.29	0.45	▲0.44	▲0.10	22.01	0.33	5.68	0.21	5.68	0.21	▲1.40	1.29	0.85	4.29	2.25
2019(f)	2.27	2.04	1.83	2.18	1.17	▲0.03	0.00	5.00	1.05	3.62	0.62	8.63	0.10	11.96	0.33	11.96	0.33	0.44	2.25	1.50	1.89	1.07
I (f)	1.82	1.93	1.77	1.79	1.05	▲2.55	▲0.37	3.14	0.65	2.37	0.46	7.24	0.04	8.59	0.15	8.59	0.15	0.04	0.40	0.24	0.37	0.19
II (f)	1.99	1.95	1.74	1.98	1.08	▲3.32	▲0.48	6.39	1.30	4.87	0.82	17.42	0.18	11.92	0.30	11.92	0.30	0.25	2.07	1.33	2.10	1.08
III (f)	2.42	1.80	1.62	2.46	1.30	3.40	0.47	2.70	0.62	1.02	0.22	7.92	0.08	12.02	0.32	12.02	0.32	0.80	3.19	2.18	2.28	1.38
IV (f)	2.78	2.47	2.16	2.48	1.24	2.03	0.32	7.84	1.60	6.74	0.95	4.92	0.11	13.62	0.54	13.62	0.54	0.62	3.14	2.18	2.70	1.56

(出所) 行政院主計總處, 2019年2月13日発表  
(注) r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値